

令和8年度予算のポイント

令和8年度予算フレーム（概要）

(単位：億円)

歳 出	令和7年度予算（当初）	令和8年度予算	増減
一般歳出	681,071	701,557	+20,485
社会保障関係費	382,938	390,559	+7,621
社会保障関係費以外	298,133	310,998	+12,865
うち防衛力整備計画対象経費	84,748	88,093	+3,345
うち一般予備費	7,395	10,000	+2,605
地方交付税交付金等	188,728	208,778	+20,050
国債費	282,179	312,758	+30,579
計	1,151,978	1,223,092	+71,114
歳 入	令和7年度予算（当初）	令和8年度予算	増減
税収	778,190	837,350	+59,160
その他収入	87,318	89,902	+2,585
うち防衛力強化分	26,659	21,326	▲5,334
公債金	286,471	295,840	+9,369
4条公債（建設公債）	67,910	67,160	▲750
特例公債（赤字公債）	218,561	228,680	+10,119
計	1,151,978	1,223,092	+71,114

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注2) 現行の特例公債法は5年間の特例公債の発行根拠を定めており、令和7年度末で期限を迎える。このため、更に5年間の特例公債の発行根拠を設ける法案を提出する方向で検討中。

令和8年度予算のポイント

R7補正での対応に続き、切れ目無く、「強い経済」を実現する予算
複数年度の取組、歳出構造の平時化に向けた取組を推進し、重要施策について当初予算を増額

経済・物価動向等の反映

- 社会保障関係費：「高齢化による増加分」に+0.52兆円を加算
診療報酬改定+3.09%（2年平均）、年金スライド+2.0% 等
- 非社会保障関係費：物価上昇・公務員人件費増の反映（+0.51兆円）
- 物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直しの推進

財源を確保して複数年度で計画的に取り組んでいる重要施策の推進

- 防衛力強化：防衛力整備計画（R9当初8.9兆円）に基づく対応
対象経費 8.8兆円（R7当初比+0.3兆円）
- こども・子育て：R10までに**3.6兆円の加速化プラン**の推進
国・地方 3.2兆円（R7当初比+0.2兆円）
- GX：10年150兆円超の官民投資実現に向けた**20兆円の先行投資**
特会 0.7兆円（R7当初比+0.1兆円）*半導体を除くベース
- 半導体：2030年度までに**10兆円以上の公的支援（基盤強化フレーム）**
特会 1.2兆円（R7当初比+0.9兆円）

新たな財源確保や予算全体のメリハリ付けを通じた重要施策の充実

- いわゆる教育無償化（高校・小学校給食）の実現
国・地方 0.7兆円（R7当初比+0.6兆円）
- 外国人施策等（手数料等引上げ+予算増（R7当初比+1,320億円））
-オーバーツーリズム対策、出入国在留管理適正化、領事活動強化 等
-補正計上が常態化している関連施策の当初予算化
- 農業構造転換集中対策 494億円（R7当初比+250億円）
-5年2.5兆円（国費1.3兆円）の対策のため、補正に加え当初予算を増額
- 重要物資等確保対応 R7当初比+280億円
(今後、半導体に続き、危機管理投資（経済安全保障上の重要分野）の新たな枠組みを検討)
- 国大運営費交付金 R7当初比+188億円 ○科研費 同+101億円

歳出構造の平時化に向けたその他の取組

- 診療報酬改定におけるR9分の取扱い
-改定率・予算措置をR8分から上乗せ。物価等が見通しと乖離し経営に支障が生じた場合等は更に調整
- NEXIの財務基盤強化のための交付国債発行
*日米戦略的投資イニシアティブ対応

予算全体のメリハリ付けに向けた歳出抑制の取組

- 社会保障改革
-OTC類似薬等を含む薬剤自己負担の見直し
-高額療養費制度の見直し
-診療報酬改定内の効率化・適正化 等
- 執行状況等を踏まえた補助金見直し
-地域未来交付金 R7当初比▲400億円
-地域脱炭素推進交付金 同▲115億円 *特会込み 等
*R7補正でも基金国庫返納等の対応。今後も取組を継続

財政規律への配慮

- 新規国債発行30兆円未満（29.6兆円）
-R7当初（17年ぶり）に続き2年連続
*公債依存度24.2%。R7当初(24.9%・27年ぶり30%未満)よりも低下
- 一般会計当初予算のPB黒字化（+1.3兆円）
-H10当初以来28年ぶり
*国・地方PB(SNA)では、R7補正後歳出の繰越分等も勘案
- 地方財政における財源確保
-当分の間税率・環境性能割廃止に伴う特例交付金措置に際し、同額相当の地方交付税を減額（▲0.7兆円）することで、安易に赤字国債発行に頼らずに対応
-地方財政に配慮し、交付税特会の借入金残高のうち0.7兆円を一般会計に承継

各歳出分野の特徴①（社会保障）

- 社会保障関係費は39.1兆円（+0.76兆円）。改革努力の継続により、「高齢化による増加分」に相当する伸びに、「経済・物価動向等への的確な対応分」を加算しつつ、R 8・R 9を通じて現役世代の社会保障負担率が上昇しないよう取り組む。
- R 8 診療報酬改定は、データに基づく施設類型ごとの費用構造を踏まえたきめ細やかな物価対応やR 8・R 9にペア3.2%を実現できる賃上げ対応を実施し、経済・物価動向等に的確に対応。物価・賃上げ対応にあたり、施設類型ごとのメリハリある配分をはっきりとわかる形で実現するとともに、R 8・R 9の改定率をそれぞれ定め、段階的にきめ細かく対応。 * 改定率：3.09%（R 8:2.41%、R 9:3.77%）
- R 8 介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定により、現場で働く幅広い職種の方々の処遇改善として、R 8に月1万円の賃上げが実現する措置を実施。あわせて、協働化等に取り組む事業者に対する上乗せ措置を実施。 * 改定率：【介護】2.03%、【障害】1.84%
- 制度の持続可能性を確保し、現役世代の保険料負担を抑えていくための医療・介護保険制度改革を実施。OTC類似薬など保険給付としての必要性が低い医薬品について、患者の状況や負担能力に配意しつつ、別途の負担を求める仕組みを導入（R 9.3～）。長期療養者や低所得者への十分な配慮を前提に高額療養費制度を見直し（R 8.8～段階実施）。
- 「こども未来戦略」の加速化プラン（3.6兆円）を着実に実施。こども誰でも通園制度の給付化、フリーランス等の方の育児期間中の年金保険料免除を実施。歳出改革等による社会保険負担軽減効果の範囲内で支援金制度を導入。

経済・物価動向等への対応

医療

・R 8 診療報酬改定は、日本経済の新たなステージへの移行が明確になる中での最初の診療報酬改定。保険料負担の抑制努力を行いつつ、経済・物価動向等への的確な対応として、賃上げ措置及び物価対応を実施。

・賃上げ措置については、医療機関等における賃上げ余力の回復・確保を図りつつ幅広い医療関係職種での賃上げを確実にすべく、賃上げ対応拡充時の特例的な対応を図るとともに、今後の着実な賃上げにつなげるための措置を講じた上で医療従事者のペア3.2%（看護補助者・事務職員は5.7%）を実現する措置を実施。

・物価対応については、物価対応本格導入時の特例的な対応として高度機能医療を担う病院向けの措置を講じるとともに、医療機関の施設類型ごとの費用構造を踏まえ、データに基づきめ細やかな対応を実施。また、食費・光熱水費の上昇に対応する措置を実施。（食費：1食あたり40円、光熱水費：1日あたり60円）

介護・障害福祉

・R 8 介護報酬改定・障害福祉サービス等報酬改定は、3年に1度のR 9改定を待たずに、期中改定として実施。

・介護分野においては、介護職員（139万人）から介護従事者（244万人）に対象を拡大し、幅広く月1.0万円の賃上げを実現する措置を実施。さらに、生産性向上や協働化に取り組む事業者で働く介護職員を対象に、月0.7万円の上乗せ措置を実施。

＊合計で、介護職員について最大月1.9万円の賃上げ（定期昇給0.2万円込み）が実現する措置。

・あわせて、介護保険施設等における食費の基準費用額を引上げ（1日当たり100円）。

・障害福祉分野においては、福祉・介護職員（68万人）から障害福祉従事者（103万人）に対象を拡大し、幅広く月1.0万円の賃上げを実現する措置を実施。さらに、生産性向上や協働化に取り組む事業者で働く福祉・介護職員を対象に、月0.3万円の上乗せ措置を実施。

＊合計で、福祉・介護職員について最大月1.9万円の賃上げ（定期昇給0.6万円込み）が実現する措置。

保育

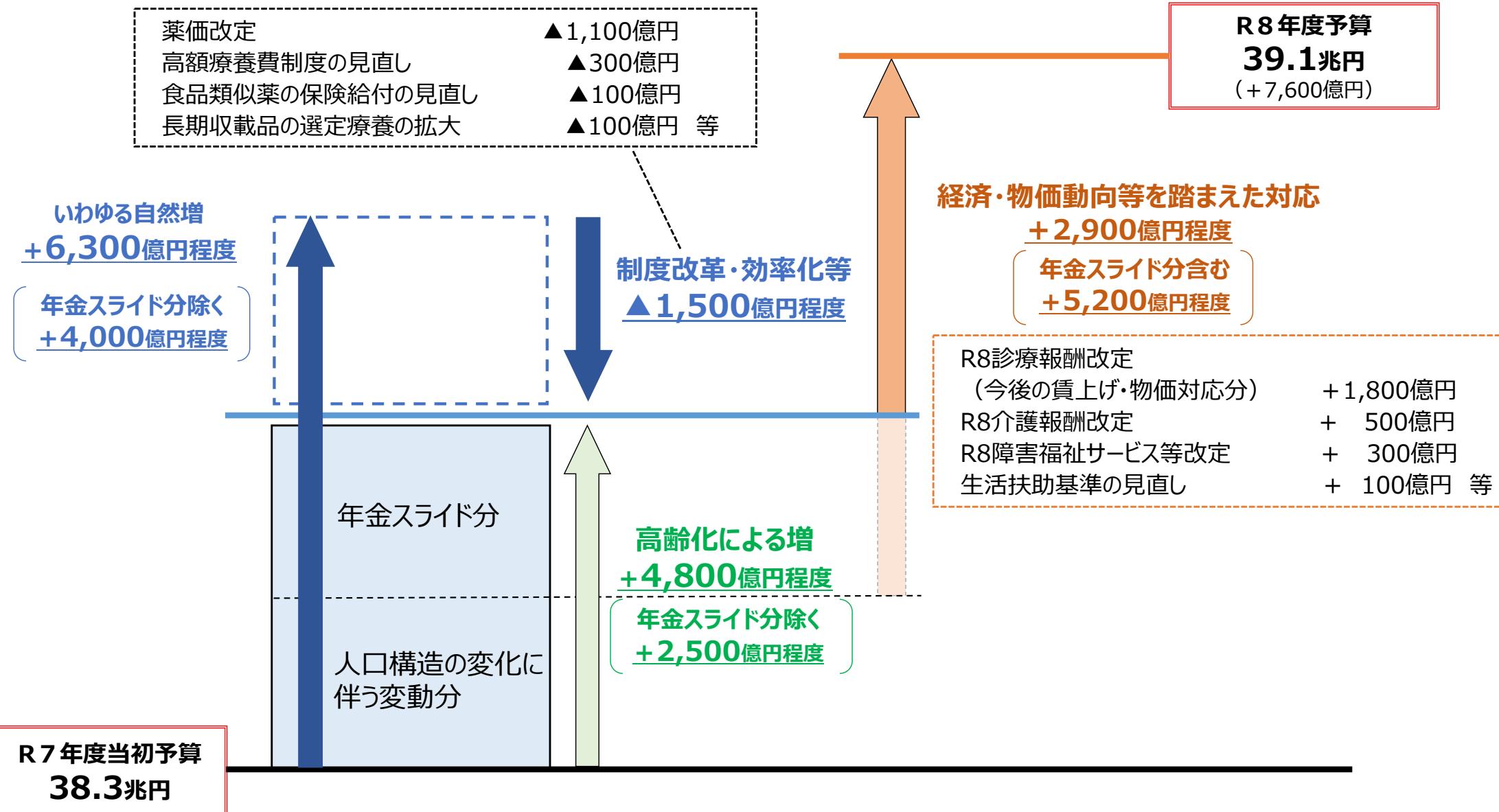
・R元の3～5歳児無償化実現時から据え置かれていた認可外保育施設などの施設等利用給付について給付の上限額を引き上げ（認可外保育施設（0～2歳児）は月45,700円（+3,700円））、延べ約60万人の保護者負担を軽減。等

生活保護

・R 5から臨時・特例的に生活扶助基準に上乗せしている特例加算（現行：一人当たり月額1,500円）について、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案して1,000円引上げ（R 8.10～：同2,500円）。等

令和8年度社会保障関係費の全体像

- R8年度の社会保障関係費は、前年度（38.3兆円）から+7,600億円の39.1兆円。骨太2025を踏まえて、これまでの歳出改革努力を継続し、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分におさめた上で、経済・物価動向等を踏まえた対応による増加分を加算。



保険料負担抑制に向けた社会保障制度改革の全体像

OTC類似薬等の薬剤給付の在り方の見直し

以下の4本柱パッケージで薬剤給付の在り方を見直し

(1) OTC類似薬を含めた薬剤自己負担の見直し (R9.3~)

趣旨 :

- ① OTC医薬品で対応している患者との公平性の確保
- ② 現役世代を中心とした保険料負担の抑制

見直し内容 :

OTC類似薬など保険給付としての必要性が相対的に低い医薬品（77成分）について、その薬剤費の4分の1相当分について、患者に「特別の料金」を求める。（法改正事項）

(2) 食品類似薬の保険給付の見直し (R8.6~)

対象医薬品：6成分（6品目）栄養保持目的の食品類似薬

見直し内容：経管栄養の場合等を除き保険給付除外

(3) 長期収載品の選定療養の拡大 (R8.6~)

対象医薬品：長期収載品

見直し内容：特別の料金を差額の1/2に引き上げ

(4) 長期処方・リフィル処方の推進（診療報酬改定の中で対応）

見直し内容：長期処方・リフィル処方の院内掲示を必須要件とする医療機関を拡大

高額療養費制度の見直し

(1) 長期療養者への配慮

- 多数回該当※の金額を据え置き。
- 多数回該当に該当しない方の経済的負担にも配慮する観点から新たに年単位の上限の導入（多数回該当限度額×12月）。

(2) 低所得者への配慮

※年4回以上制度を利用する者の自己負担限度額を更に軽減する仕組み

・住民税非課税ラインを若干上回る年収層である「年収200万円未満」の方の多数回該当の金額を引き下げ。

(3) 自己負担限度額の引上げ

・1人当たり医療費の伸びを踏まえ、自己負担限度額を一定程度引上げ。その際、低所得者には配慮し、引上げ率を過去2年間の年金改定率の範囲内に留める。

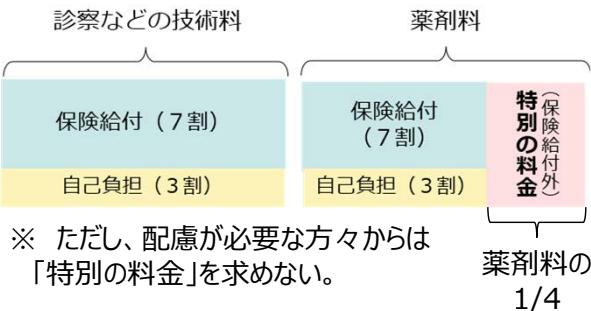
(4) 所得区分の細分化

・大括りとなっている所得区分を細分化し、所得に応じたきめ細かい仕組みとする。併せて、上記の(2)を実施。

(5) 外来特例の見直し

・70歳以上の高齢者のみに設けられている外来診療にかかる特例措置について、自己負担限度額を一定程度引上げ。あわせて、従前の月額限度額×12月の年間上限を設定。

保険料負担
▲1,000億円程度
(R8~9)



金融所得の反映などの応能負担の徹底

・現役世代に負担が偏りがちな構造の見直しの観点から、年齢にかかわらず公平な応能負担を実現するための第一歩として、まずは後期高齢者医療制度の窓口負担割合や保険料等への金融所得（上場株式の配当所得等）の反映を実現するため、令和8年通常国会において法案を提出。

・反映による保険料の增收分による高齢者間における負担の公平性の確保や現役世代から後期高齢者への支援金負担の軽減の在り方について、引き続き検討。

※保険料賦課等における現在の課題

- ・上場株式の配当所得等は、確定申告をしないことを選択可能。
- ・確定申告しない場合には所得に含まれず、窓口負担や保険料に反映されない不公平が存在。

後期高齢者医療制度の財源（約20兆円）の構成



保険料負担
▲1,600億円程度
(R8~10)

薬価改定

・創薬イノベーションの推進や医薬品の安定供給の確保に十分に配意しつつ、医薬品流通市場での実勢価格に応じた適正化を実施する。令和9年度の薬価改定は着実に実施することとする。
(対象品目の範囲や適用ルールについて引き続き検討。)

・薬価等改定率は ▲ 0.87%

保険料負担
▲2,000億円程度
(R8)

有料老人ホームの入居者に係る利用者負担の導入

・ケアプラン作成を含めて利用者負担を求めていた介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）等との均衡の観点から、令和10年度から、住宅型有料老人ホームの入居者に対して利用者負担を導入。

各歳出分野の特徴②（社会保障以外）

＜教育＞

- 一連の政党間合意を踏まえ、いわゆる教育無償化を実現（拡充分の所要額は、公費+0.7兆円強、国費+0.37兆円）。
- ✓ いわゆる高校無償化（就学支援金制度の拡充）について、収入要件を撤廃した上で、私立全日制の支給上限額を現行の39.6万円から**45.7万円に引上げ**。都道府県の1/4負担（全額地方交付税措置）を導入し、拡充分国費1,876億円。あわせて、**高校生等奨学給付金**も低中所得世帯（年収490万円未満相当）へと国費により拡充（R7当初比+170億円）。
- ✓ 学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）について、給食を実施する公立小学校を対象に、**児童1人当たり月5,200円を支援**。都道府県の1/2負担（全額地方交付税措置）を導入し、国費1,649億円。
- ✓ これらを実施するための**安定財源**は、歳出改革や税制措置（租税特別措置見直し等）により確保。（財源確保が完成するまでの地方負担分は、**地方財政措置**により対応。）
- 公立小中学校等の教職員給与を、人事院勧告の反映（+3.4%）等により大幅改善。あわせて、R8から3年間で**中学校の35人学級**を実現。
- 大学における基礎研究の充実等を図る観点から、予算全体のメリハリ付けの中で**国立大学運営費交付金**を大幅に増額（R7当初比+188億円）。

＜科学技術＞

- 予算全体のメリハリ付けの中で**科研費の大幅な増額**（R7当初比+101億円（+4.2%）、R7補正と合わせ2,779億円）により**基礎研究の充実強化**を行うとともに、**A I・量子・バイオ・宇宙**等の重要技術領域に係る研究開発等を戦略的に推進。

＜GX・半導体＞

- 複数年度の財源フレームに基づき、R7当初比+1兆円の予算増を実現（エネルギー特会）。
- ✓ 「**GX2040ビジョン**」や分野別の投資戦略に基づき、ペロブスカイト太陽電池などのサプライチェーン構築等について、**GX経済移行債の発行**により支援（A I・半導体分を除き6,611億円（R7当初比+1,150億円）。R7補正と合わせると1.2兆円）。
- ✓ 「**A I・半導体産業基盤強化フレーム**」に基づき、次世代半導体の研究開発やA I基盤モデルの開発等について、**GX経済移行債や半導体・A I債の発行等**により支援（12,390億円（R7当初比+9,062億円）。R7補正と合わせると1.5兆円）。

＜危機管理投資＞

- R7補正に続き、当初予算でも、予算全体のメリハリ付けの中で、**重要鉱物の供給源多角化・国内開発・再資源化等**の関連予算を増額（R7当初比+280億円）。

＜外国人施策等＞

- 国際観光旅客税見直し（1,000円→3,000円）により、**オーバーツーリズム対策、空港・二次交通の混雑対策**など関連施策を強化。日本人のパースポート手数料を引下げ（16,000円→9,000円）。
- 在留関係手数料・査証手数料の引上げにあわせて、マイナカード・在留カード一体化など**出入国在留管理の一層の適正化**や、査証審査に係る特別整備など**在外公館の領事活動の強化**等を推進。
- 全体として、R8（初年度）は計2,250億円程度の增收を確保し、**補正計上**が常態化している関連施策の当初予算化を含め、関連予算を増額（+1,320億円程度）。予算全体の中で、他施策の財源確保にも寄与。

各歳出分野の特徴③（社会保障以外）

＜農林水産＞

- 農業構造転換集中対策（農地大区画化、共同利用施設の集約化、スマート農業、輸出産地育成）を別枠で措置。R7補正での対応（2,410億円）に続き、当初予算でも、JRA特別積立金による財源確保を前提として、R7当初比+250億円増額（494億円）。

＜公共事業＞

- 公共事業関係費は、ICT技術による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費・資材価格の上昇等の影響を踏まえて、61,078億円に増額（R7当初比+220億円）。R7補正での対応（特会込み2.6兆円）に続き、ハード・ソフトの一体的取組により、国土強靭化を推進。
- 埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓も踏まえ、緊急輸送道路下などの重要管路の更新や、災害後に迅速に機能確保することが容易ではない重要管路の複線化等について、個別補助事業を創設し重点的に支援。

＜復旧・復興、防災＞

- 東日本大震災からの復興について、被災地に寄り添い、帰還・移住支援や風評対策など、きめ細やかに対応。能登半島地震・豪雨被害からの復旧・復興に向け、被災者の生活・生業の再建支援やインフラ復旧などを引き続き推進。
- R8中の防災庁設置に向けて、防災力強化総合交付金の創設など、防災関係予算を増額（R7当初比+55億円）。

＜外交＞

- 厳しい安全保障環境に対応するため、OSA（政府安全保障能力強化支援）を拡充（R7当初比+101億円）。情報戦対応として、サイバー対策のほか、歴史認識をめぐる情報発信を強化。ODAは、効率化を図りつつ無償資金協力等を充実し、R7当初比+33億円。
- 日米戦略的投資イニシアティブについて、R7補正での対応に続き、NEXIの財務基盤強化のため、交付国債を発行（上限3兆円）。当面想定される案件（約60兆円）への対応としてR8は1兆7,800億円を交付。JBICは財政投融資等を活用。

＜防衛力強化＞

- 現行の防衛力整備計画の4年目。無人アセットによる防衛体制構築など、防衛力の抜本的強化のため、対象経費を88,093億円に増額（R7当初比+3,345億円）。
- 若年定年退職者への給付金の支給水準の引上げや、厳しい環境下での訓練や共同訓練の指揮統制等に長時間従事する隊員に対する手当の拡充など自衛官の待遇改善を進めることで、自衛隊の人的基盤を強化。

＜地方財政＞

- 地方交付税交付金等は20.9兆円（+2.0兆円）。一般財源総額を確保する中で、給与改定分や委託・補助・維持補修などの物価反映分を適切に措置とともに、地方団体による地域の強い経済実現のための地域未来基金0.4兆円を創設。
- 地方財政の健全化を推進するため、R7年度に引き続き臨時財政対策債の発行額をゼロにするとともに、交付税特会の借入金の償還を前倒して2.2兆円を措置。さらに、臨時財政対策債償還基金を0.8兆円積み増し。
- いわゆる教育無償化の地方負担分全額について地方交付税措置を講じ、租税特別措置見直しによる地方交付税の増等で0.3兆円の財源を確保。
- 当分の間税率（軽油引取税等）・環境性能割（自動車税等）の廃止に伴い、安定財源が確保されるまでの間、地方特例交付金を措置して地方団体の減収分を補填。その際、同額相当の地方交付税交付金の減額（0.7兆円）を行うことで、安易に国債発行に頼ることのないように工夫。（地方財政に配慮し、交付税特会の借入金残高のうち0.7兆円を一般会計に承継。）

令和8年度非社会保障関係費の全体像

R8予算

31.1兆円
(+1.3兆円)

~R4 + 330億円
(3年1,000億円)

R5当初 +1,500億円
R6当初 +1,600億円
R7当初 +3,000億円

R8当初 +5,100億円

← 物価上昇率の反映
+人件費増の反映

**経済・
物価動向等
の反映
+ 0.51兆円**

R7当初
29.8兆円

農業構造転換集中対策
+0.03兆円
など

+0.13兆円

その他

外国人施策等

**教育無償化
+0.37兆円**

先行措置 0.11兆円

**防衛力強化
+0.33兆円**

**歳出改革
による財源確保
(0.21兆円)**

**歳出改革
(0.10兆円)**

**予備費
+0.26兆円**

政策経費のメリハリ

(+) ・重要物資等確保対応
・科研費
・国大運営費交付金

(▲) 補助金見直し
・地域未来交付金
・地域脱炭素交付金
など

税制措置・税外収入等による財源確保分

防衛： 税外収入、決算剰余金、税制措置

教育： 当分の間税率廃止の財源とともに
対応（租税特別措置見直し等）

外国人施策等： 手数料等引上げ*

* 増収分を活用して関連予算を増額するほか、
予算全体の中で他施策の財源確保にも寄与
(R8(初年度) : 0.09兆円)

農業構造転換集中対策： 税外収入
など

歳出改革による財源確保分

いわゆる教育無償化の実現

いわゆる高校無償化

<主な内容>

- 収入要件：撤廃
- 支給上限：私立全日制 39.6万円 ⇒ 45.7万円 等
 - * 外国籍生徒・外国人学校は制度対象外
(ただし、3年後見直しまでの間、予算事業による支援を継続)

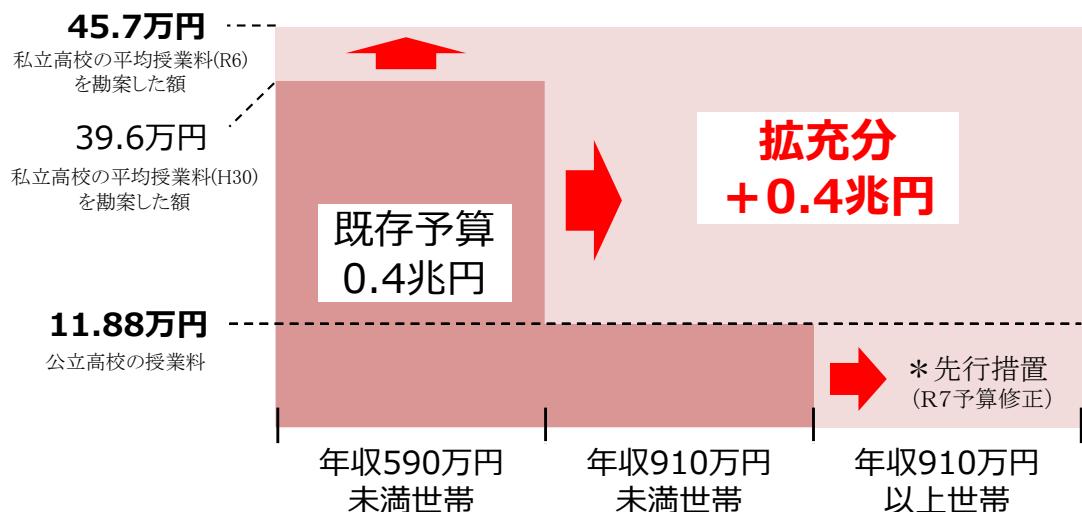
うち0.1兆円はR7に先行措置（予算修正）

所要額（公費ベース） +3,800億円程度

<国10/10 ⇒ 国3/4・都道府県1/4>

→ R8当初（国）：+1,876億円（拡充分）

* 拡充分について、概ね、国1/2・都道府県1/2となる



学校給食費の抜本的な負担軽減 (いわゆる給食無償化)

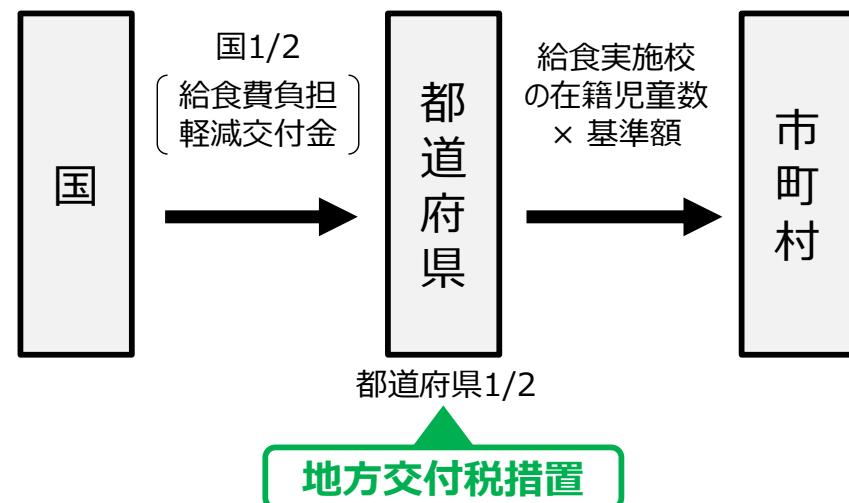
<主な内容>

- 対象：給食を実施する公立小学校
- 基準額：5,200円/月（児童一人当たり）
 - * R5実態調査の平均額約4,700円に近年の物価動向を加味
 - * 基準額超過部分は保護者からの徴収が可能

所要額（公費ベース） +3,300億円程度

<国1/2、都道府県1/2>

→ R8当初（国）：+1,649億円



- ✓ 公立高校支援については、R7補正で高校教育改革促進基金2,950億円を措置し、高校教育改革を先導するパイロットケースの創出に取り組む都道府県を支援
- ✓ 高校生等奨学給付金については、低中所得世帯（年収490万円未満相当）へ拡充し、補助率を1/2に引き上げ（R7当初比+170億円、拡充分について概ね国10/10）

当分の間税率廃止・いわゆる教育無償化の安定財源確保

所要額

いわゆる教育無償化

高校 0.4 + α
給食 0.3

当分の間税率廃止

ガソリン
1.0

軽油
0.5

*「+ α 」 ①公立高校支援：高校教育改革促進基金（R7補正）、②高校生等奨学給付金：低中所得世帯（年収490万円未満相当）への拡充（+0.02）

財源

歳出改革
0.24

租税特別措置見直し等
1.20

賃上げ促進税制見直し
極めて高い所得の負担の適正化 等

継続検討
(R9税制改正)

所要額

教育
0.37

ガソリン
1.0

<地方>

教育
交付団体分
0.30

軽油
0.5

財源

歳出改革
0.10

租特見直し等
交付税法定率分除く
0.74

歳出改革
0.14

租特見直し等
交付税法定率分 等
0.46

継続検討
(地方安定財源)

(R8予算)

初年度分
0.10

初年度分
0.30

初年度分
0.09

追加的な税外収入
(銀行等保有株式取得機構剰余金 等)

初年度分
0.18

地方財政措置

外国人関連手数料等の引上げと関連施策の充実

外国人施策等の財源確保に向けて、諸外国の水準も参考として、関連手数料等の引上げを行う

国際観光旅客税 (観光庁等)

R8予算(初年度) : R7当初比+810億円

出国1回あたりの税率

1,000円 → 3,000円



- ◎ 補正予算計上が常態化している
観光庁等施策の**当初予算化**

● 関連施策の充実

- オーバーツーリズム対策
- 空港・二次交通の混雑対策
- 安心・安全な旅行環境の整備
(邦人保護経費) など

* 邦人保護経費への国際観光旅客税の
充當に伴い、**旅券手数料を引下げ**

R8予算(初年度): R7当初比▲164億円

10年旅券の場合

16,000円→9,000円

査証手数料 (外務省)

R8予算(初年度) : R7当初比+1,161億円

1次査証の場合

3,000円→15,000円



- ◎ 補正予算計上が常態化している
外務省施策の**当初予算化**

● 関連施策の充実

- 在外公館の領事活動、
外交実施体制の強化 など

在留関係手数料 (法務省)

R8予算(初年度) : R7当初比+444億円

変更/更新の場合

6,000円→40,000円程度
(金額は在留期間により変動)



- ◎ 補正予算計上が常態化している
法務省施策の**当初予算化**

● 関連施策の充実

- 適正な出入国在留管理の実現
に向けた環境整備
- 不法滞在者対策の強化
- 秩序ある共生社会の推進 など



上記の関連施策充実と合わせて、予算全体の中で、他施策の財源確保にも寄与

(*1) R8予算(初年度) 増収額: R7当初比+2,250億円程度、関連予算増額: 同+1,320億円程度、他施策寄与: 同+930億円程度(増収額の4割程度)

(*2) R8予算(初年度)の増収額をベースとした平年度増収見込額は+3,500億円程度
(他施策の財源確保についてR8予算(初年度)と同程度の寄与(4割程度)がある場合、1,400億円程度)

補助金の点検・見直し

- 補助金の点検・見直しについては、**R 9 予算編成**に向けて、要求官庁の協力も得て、**要求段階から査定段階まで一貫した対応**を行う方針
- **R 8 予算**においても、歳出改革の徹底・予算のメリハリ付けの観点から、**既存の補助金について必要な見直し**を行い、直ちに見直し可能な項目を反映
- なお、**R 7 補正**においても、特に**基金の見直し**について、一定の対応を実施済み

【R 8 予算における対応（例）】

地域未来交付金（内閣府）

R 7 当初 2,000億円（R 6 当初から「倍増」）

⇒ **R 8 予算 ▲400億円**

- 足元の執行状況や今後の事業の所要額の精査を行い、自治体が新規事業や既存事業を進める上で必要な予算を計上
- 今後、**地域未来戦略の議論も踏まえて、交付金の在り方を検討**し、実効性を高めていく

地域脱炭素推進交付金（環境省）

R 7 当初 300億円（+GX財源85億円）

⇒ **R 8 予算 ▲100億円（+GX財源▲15億円）**

- R 4 当初で創設。複数年度を念頭に置いた事業であり、大量採択により後年度負担が増大
- **R 8 以降の新規採択を全て停止**することで措置額を抑制

デジタルインフラ整備推進事業（総務省）

R 7 当初 40億円

⇒ **R 8 予算 ▲10億円**

- 不用・繰越の発生状況を踏まえて予算額を抑制

国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業

（国交省）

R 7 当初 21億円

⇒ **R 8 予算 ▲7億円**

- 不用・繰越の発生状況を踏まえて予算額を抑制

【R 7 補正における対応（例）】

既存基金の使用状況を精査し、**基金残高の有効活用により予算措置額を抑制**（中小企業省力化投資補助事業・大学等成長分野転換支援基金）。**不要な基金残高を国庫返納**（3,631億円。ワクチン生産体制等緊急整備基金2,248億円等）

物価上昇に合わせた官公需や公的制度の点検・見直し

- 官公需の施設整備や委託・請負事業の単価・予算について、**労務費や資材価格の上昇等を踏まえ引上げ**
- 府省庁等の申合せに基づき、**ビルメンテナンス契約等の総合評価落札方式の適用拡大や低入札価格調査基準の見直し**を推進
- 公的制度の基準額・閾値についても、**物価動向を踏まえ、基準額等を引上げ**

官公需における対応（例）

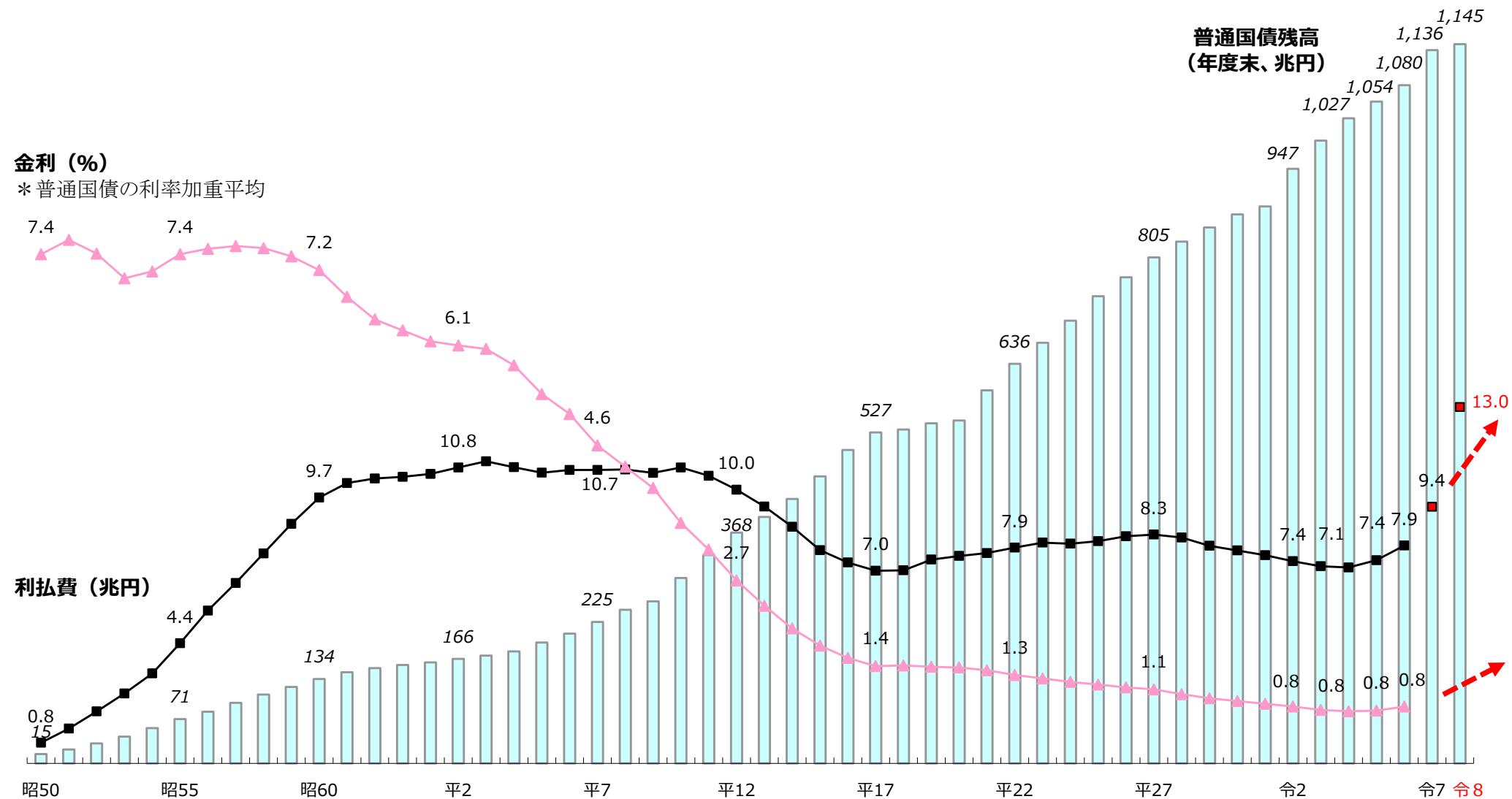
- ・ 公共工事の設計労務単価について、引上げ（R 8分は2月改定）（国交省）
- ・ 公立学校施設整備の補助単価について、例えばRC構造の公立学校施設についてはR 7当初比**+7.7%引上げ**（文科省）
- ・ 自衛隊施設整備の工事単価について、例えばRC構造の車庫についてはR 7当初比**+9%引上げ**（防衛省）
- ・ 本府・8号館庁舎の維持管理運営事業（PFI）の事業費について、ベースとなる個別指標を改訂し、R 7当初比**+0.4億円（+4%）増額**（内閣府）
- ・ 庁舎管理（ビルメンテナンス）請負事業について、予算額をR 7当初比**+1.5億円（+12%）増額**（経産省）
- ・ 労働関係届出データ入力・集計分析委託事業について、労務単価をR 7当初比**+6%引上げ**（厚労省）
- ・ 登記事項証明書交付事務等委託事業について、積算における基礎経費に乘じる賃金変動率をR 7当初比**+6.8%引上げ**（法務省）
- ・ 統計調査事業について、執行上の調査員単価を全国平均でR 7当初比**+6%引上げ**（総務省）
- ・ 義務教育教科書購入費について、教科書の定価をR 7当初比**+1.5%引上げ**（文科省）
- ・ R 8地方財政計画において、委託・補助・維持補修などの物価反映分を適切に措置（総務省）

公的制度の基準額・閾値の見直し（例）

- ・ 交通遺児育成給付金支給事業について、交通遺児に対する給付月額を年齢に応じ引上げ（例：0～6歳について月**32,000円→54,700円**）。予算額としても、R 7当初比**+1.1億円の1.4億円**に増額（国交省）
- ・ 認可外保育施設や私学助成幼稚園の利用者負担軽減について、給付上限額の引上げ（例：認可外（0～2歳）月**42,000円→45,700円**、私学助成幼稚園月**25,700円→28,000円**）（こ家庁）
- ・ 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（子どもの学習・生活支援事業）について、自治体に対する補助金の基準額を引上げ（例：人口10万人自治体の場合**1,180万円→1,260万円**）。予算額としても、R 7当初比**+2.8億円の33.5億円**に増額（厚労省）
- ・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金について、自治体に対する補助金の基準額を引上げ（例：消防ポンプ車について**約3,000万円→約3,100万円**）。予算額としても、R 7当初比**+5億円の55億円**に増額（総務省）
- ・ 加工原料乳生産者補給金制度において、生産コストの変動等を踏まえ、生産者に対する補給金等単価を引上げ（補給金等の補助単価について**11.82円/kg→11.94円/kg**）（農水省）
- ・ 要保護児童生徒援助費補助金について、新入学児童生徒学用品費等の補助単価を引上げ（例：**小学校2.9万円→3.2万円**）（文科省）
- ・ 独立行政法人に対する運営費交付金に必要な見直しを行い、**86の全ての独立行政法人**において、**人事院勧告を踏まえた賃上げ**を実施予定

国債費の内訳

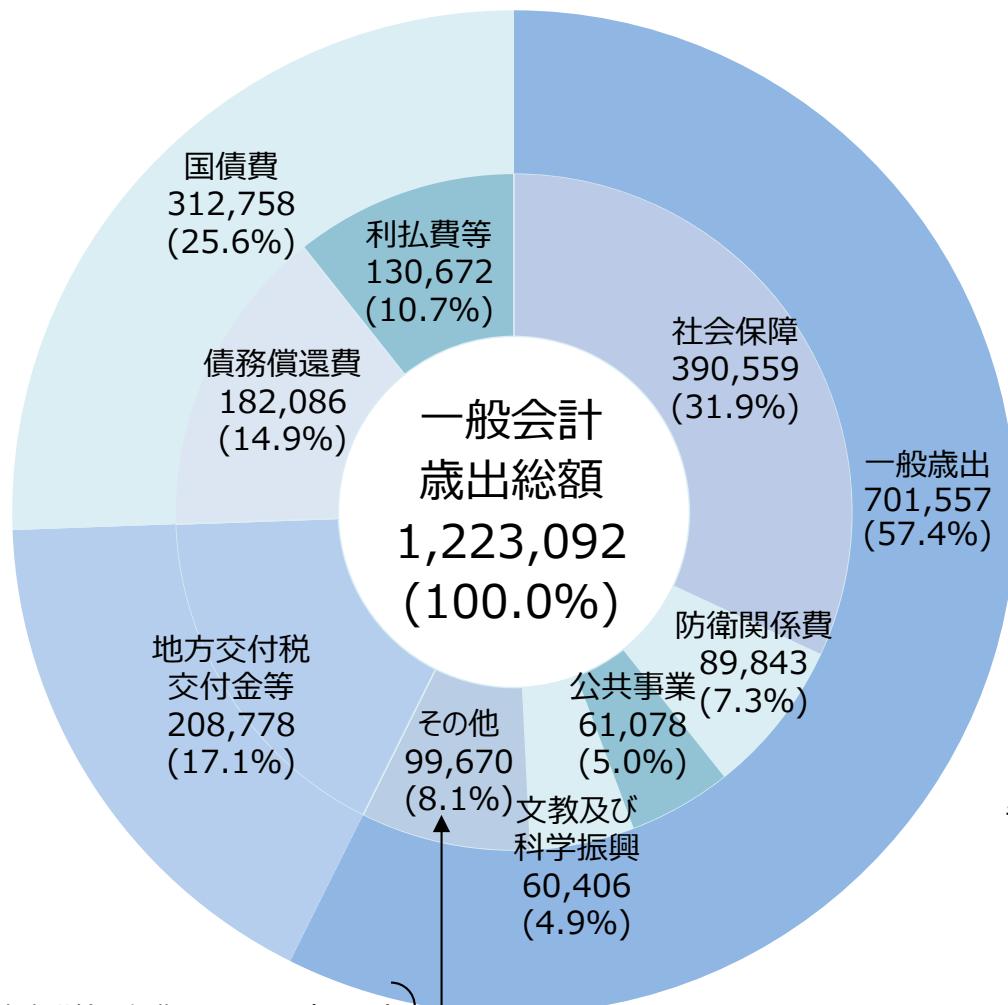
- 利払費 **13.0兆円 (R7当初比+2.5兆円)** * R7当初10.5兆円 ← R6当初 9.7兆円 ← R5当初 8.5兆円
 - ✓ 積算金利の上昇 (2.0%⇒3.0%) による発行予定分の利払費見込みの増 (R7当初比+1.0兆円)
 - * R8積算金利 3.0%は、直近1か月の長期金利の平均(1.9%)を参考に、過去の金利急上昇の事例等を勘案して設定
 - ✓ 国債残高が増加する中、従来よりも金利の高い国債に置き換わったことによる発行済み分の利払費の増 (R7当初比+1.5兆円)
- 債務償還費 **18.2兆円 (R7当初比+0.5兆円)**
 - ✓ 国債残高の増加に伴う増



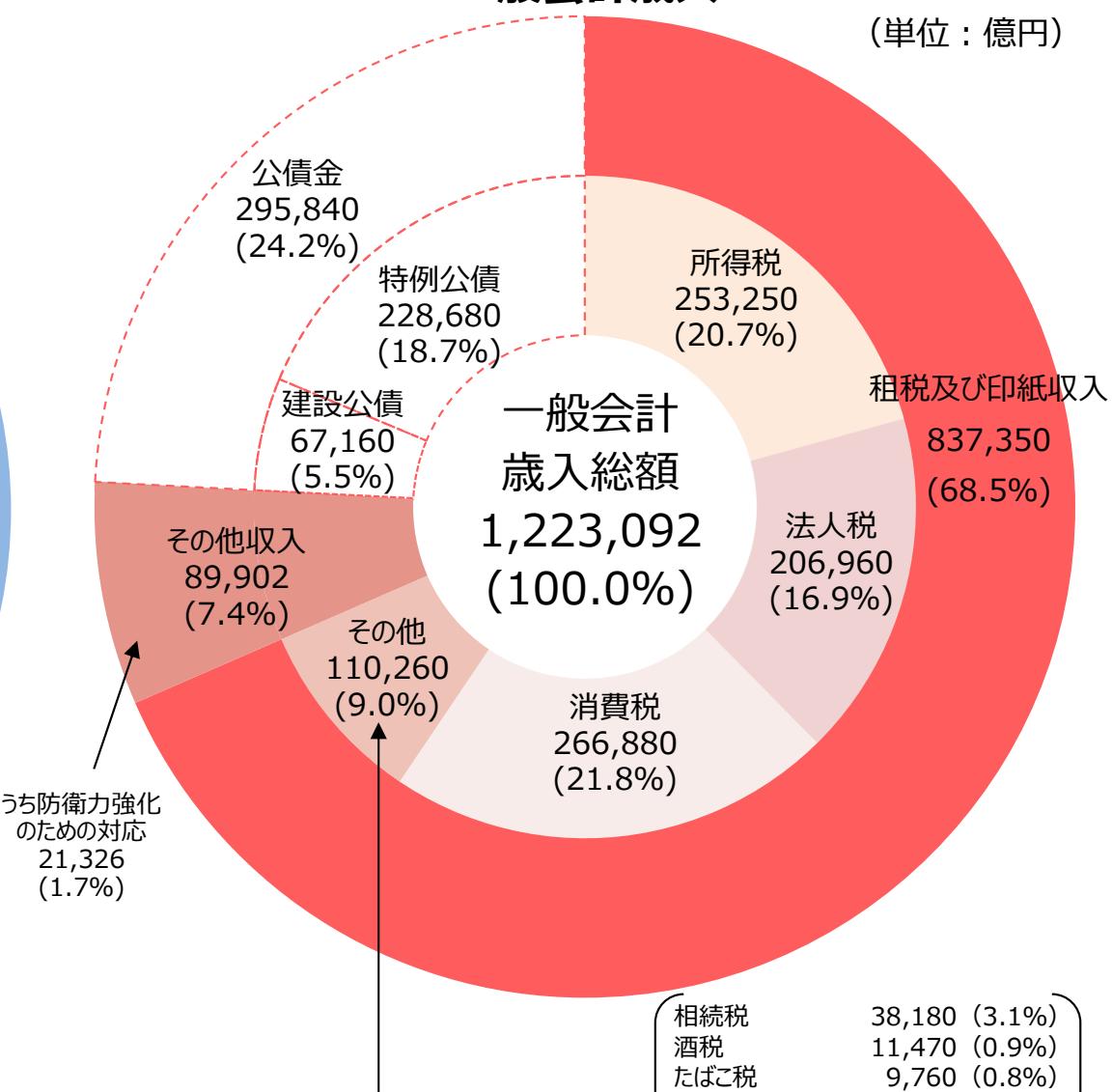
(參考資料)

令和8年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

一般会計歳出



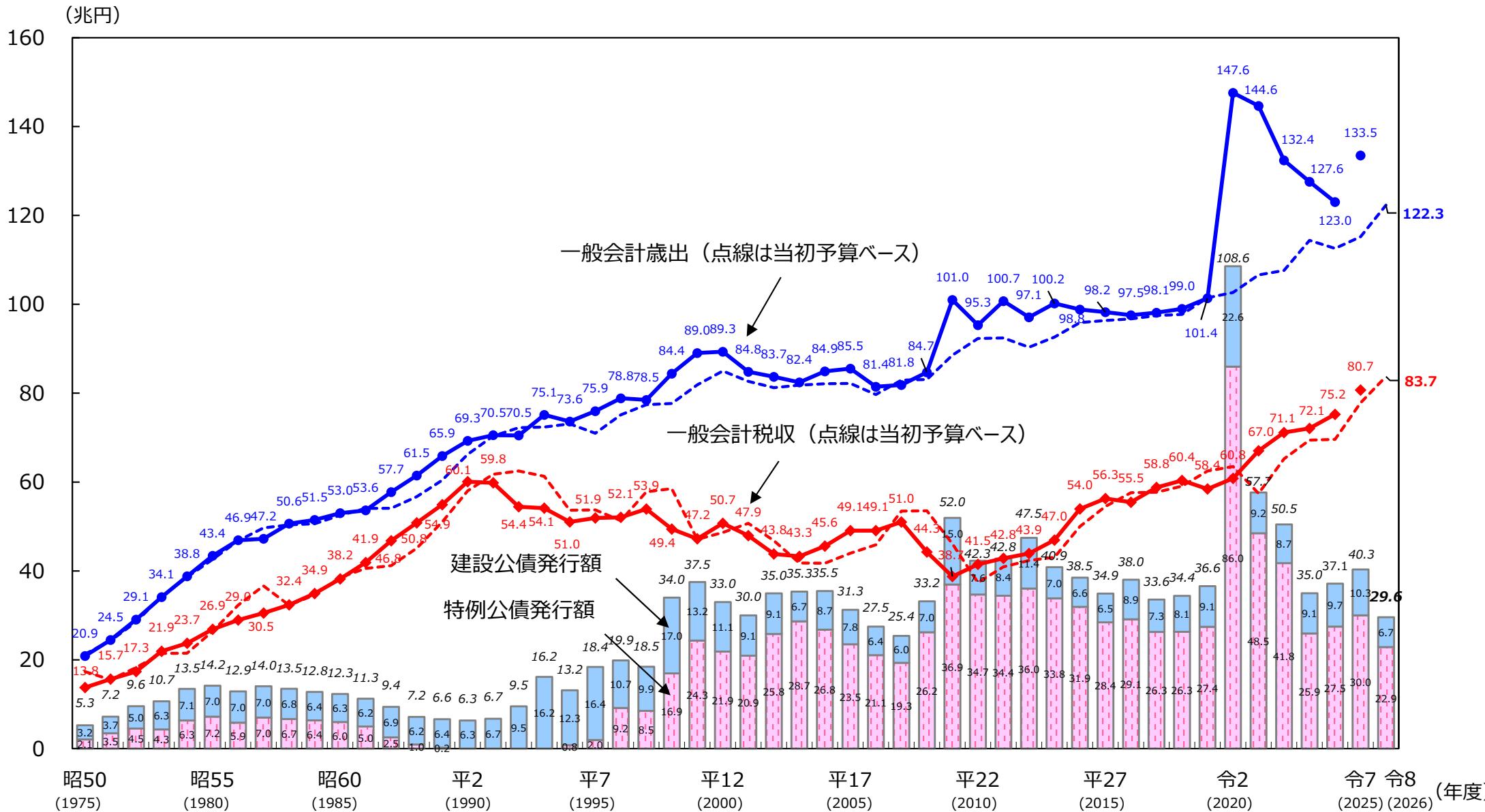
一般会計歳入



(単位：億円)

相続税	38,180 (3.1%)
酒税	11,470 (0.9%)
たばこ税	9,760 (0.8%)
揮発油税	9,720 (0.8%)
関税	9,030 (0.7%)
石油石炭税	5,980 (0.5%)
防衛特別法人税	5,760 (0.5%)
自動車重量税	4,210 (0.3%)
その他の税収	5,350 (0.4%)
印紙収入	10,800 (0.9%)

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 令和6年度までは決算、令和7年度は補正後予算、令和8年度は政府案による。点線は当初予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。